

3月5日から開催される全人代・政協会議を控え、中国共産党の最高幹部は続々と各地を視察している。温家宝総理は広東省、李克強副総理は上海、王岐山副総理は河南省といった具合である。

更に、全人代や政協の委員の中には自らのマイクロブログ上でどのようなことを会議で提案すべきか、ネットユーザーに意見を求める等、「基層」に配慮するように見せる動きもここ数年拡大している。例えばCCTVの有名キャスターで政協委員の崔永元氏や浙江省共産党委員会組織部長の蔡奇氏等有名どころとして挙げられるだろう。崔永元氏のマイクロブログを見ると、同氏の下には短期間で1600通もの意見メールが来たといい、それを全て打ち出して政協会議に持ち込む予定であるという。内容としては社会保障問題をはじめとする民生問題への関心が高いようだが、実際、こうした声がどのように審議に反映されているのかは外からはうかがい知ることにはできない。

崔永元 (设置备注)

♂ 北京市

微博: <http://cuiyongyuan.t.sohu.com>

博客: <http://cuiyongyuan.blog.sohu.com>

小崔声明: 我的微博是原创, 段子虽短不好想, 有人当成新闻看, 你犯错误我担当。知识产权要保护, 媒体转载需协商, 大家都做文明人, 生活会比笑话强。我的官网: <http://www.xiaocuiquanqi.com/>

+ 关注

@ 对他说 | 发私信 | 操作

崔永元的微博

全部 | 原创 | 转发 | 图片 | 视频

截止目前, 已经有1600多个评论, 谢谢大家, 接着建议, 我保证全部打印出来带到会上去。如果您的建议过长, 可发到我的邮箱, 请留下联系方式。我的邮箱: cyy63@vip.sina.com

崔永元

开两会, 征集大家的建议和关心的问题, 我带到会上去, 开始!

↑ 人気テレビキャスター崔永元氏のマイクロブログ。(搜搜)

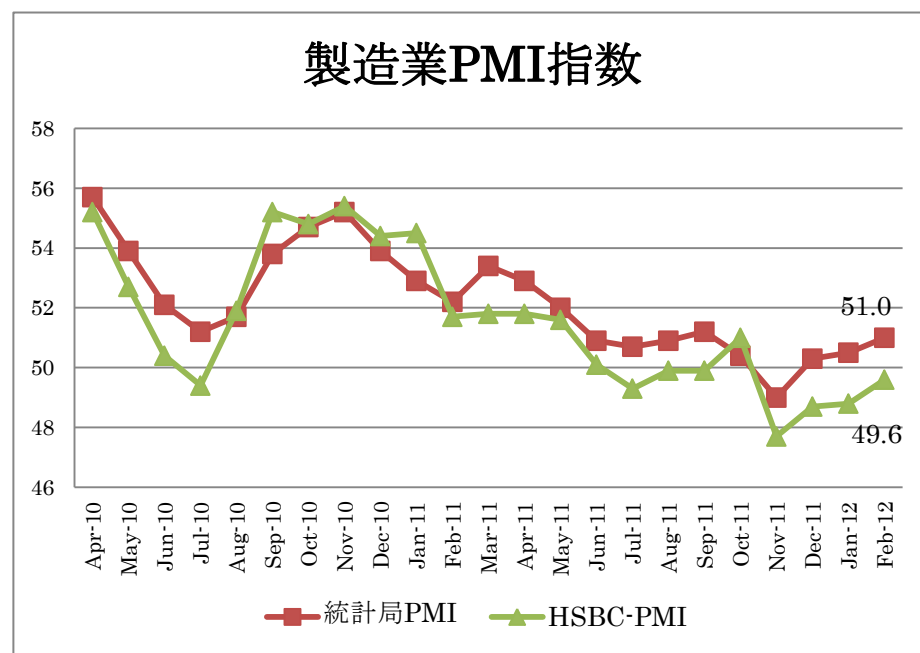
ブルームバーグの調査によれば、全人代の代表約3千人のうち保有資産額上位70人の合計保有資産額は898億ドルで、江沢民前総書記が唱えた「3つの代表」のスローガンどおり、共産党が資本家階層にも開かれた党となったことを印象付けた。上位60人の平均資産額は

14億ドルで、アメリカ議会の資産保有額上位11人の平均3億ドルと比べても際立って多く、日本に至っては最高の鳩山由紀夫元総理ですら1億ドルに満たない（16億円）ことに比べればまさに桁違いと言えよう。

なお、来週9日には2月のCPIが発表される予定である。1月のCPIは元旦・春節と行事が重なった影響でこれまでの低下傾向が反転し4.5%と上昇したものの、その後の各地における食品価格、特に豚肉価格動向を見ていると、こうした傾向はどうやら収まりつつあり、2月のCPIは4%を切るだけでなく、3.2~3.5%程度にまで低下するものと予想されている。インフレ率がこの水準にまで低下すれば、一年物定期預金の金利を下回るようになり、ここ2年ほど続いてきた「マイナス金利」状態からも脱却することとなりそうだ。

1日、国家統計局は2月の製造業PMI指数を発表。

指数は前月（50.5）より0.5ポイント上昇して51.0となり、好不況の分岐点とされる50を3カ月連続して上回った。一方、中小企業の動向を表すとされるHSBCの製造業PMI指数は49.6と50以下にとどまったものの、こちらも3カ月連続して数値は上昇した。数値だけを見ると中国経済は昨年11月を「底」にして景気上昇のサイクルに入ったかのようにも見える。ただし、中国では2月は春節後の「一年の開始」時期に当たるため、PMI指数も本来は力強く上昇しやすい傾向がある。その割には2月の上昇幅（0.5ポイント）は弱く、景気回復と判断するのは早計という声もある。特に住宅市場が引き続き弱含みであり、これにより工業生産や投資が減速していることを重視するエコノミストも多く、欧州債務危機もまだ終結していないだけに、引き続き微妙な経済運営が求められる局面が続いているものと言えらるだろう。



	<p>なお、指数の内訳には、新規受注は51.0と0.6ポイントの上昇、また輸出向け新規受注は51.1で、アメリカ経済の復調を受けて4.2ポイントの大幅な増となった。</p>																																													
<p>1日、中国指数研究院は2月の100大都市住宅価格を発表。</p>	<p>100大都市の2月の住宅価格は平均で8767元/㎡と、1月より0.3%の下落となった。100大都市の平均住宅価格の下落は昨年9月以来6カ月連続で、かつ、対前月比の下落幅は今回の下落局面で最大となっている。</p> <p>うち北京、上海等の上位10大都市だけを見ると、平均価格は15,516元/㎡で対前月比0.31%の下落となっている。</p> <div data-bbox="432 663 1329 1256" data-label="Figure"> <p>The chart displays the average housing price per square meter (left axis, blue bars) and the month-over-month percentage change (right axis, red line with square markers) for 100 major cities in China from January to February. The average price starts at approximately 8645元 in January and rises to a peak of about 8880元 in August before declining to 8767元 in February. The percentage change shows a significant drop to -0.3% in February, which is the largest decline in the period shown.</p> <table border="1"> <caption>100大都市住宅平均価格 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>平均価格 (元・左)</th> <th>前月比 (%) (右)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>8645</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>8685</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>8745</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>4</td><td>8775</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>5</td><td>8815</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>6</td><td>8855</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>7</td><td>8875</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>8</td><td>8880</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>8875</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>10</td><td>8855</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>8835</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>12</td><td>8815</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>1</td><td>8795</td><td>-0.2</td></tr> <tr><td>2</td><td>8767</td><td>-0.3</td></tr> </tbody> </table> </div>	月	平均価格 (元・左)	前月比 (%) (右)	1	8645	0.8	2	8685	0.4	3	8745	0.6	4	8775	0.3	5	8815	0.4	6	8855	0.4	7	8875	0.2	8	8880	0.1	9	8875	0.0	10	8855	-0.2	11	8835	-0.2	12	8815	-0.2	1	8795	-0.2	2	8767	-0.3
月	平均価格 (元・左)	前月比 (%) (右)																																												
1	8645	0.8																																												
2	8685	0.4																																												
3	8745	0.6																																												
4	8775	0.3																																												
5	8815	0.4																																												
6	8855	0.4																																												
7	8875	0.2																																												
8	8880	0.1																																												
9	8875	0.0																																												
10	8855	-0.2																																												
11	8835	-0.2																																												
12	8815	-0.2																																												
1	8795	-0.2																																												
2	8767	-0.3																																												

◎人民銀行が資本政策開放のタイムテーブルを作成？

2月下旬、中国人民銀行の盛松成調査統計局長をヘッドとするチームが「我国加快资本账户开放条件基本成熟（我が国が資本政策の門戸開放をする条件は基本的に整った）」とする報告書を作成、公表した。これによれば当初三～五年程度の第一ステップにおいて海外から中国への投資拡大の道を拡大すること、続く三～五年の第二ステップにおいて対外融資を加速させること、そしてその後の第三ステップにおいて人民元の完全自由兌換を成し遂げるといった時間表を掲載している。こうした動きは、早ければ一〇年後にもやってくるであろう経済力の「米中逆転」を睨み、高い生産性を持つ経済を育てるためには金融自由化を進めなければならないと考えてのことであろう。本件は英フィナンシャルタイムズが早々報じる等、欧米の金融関係各紙が注目しているようである。

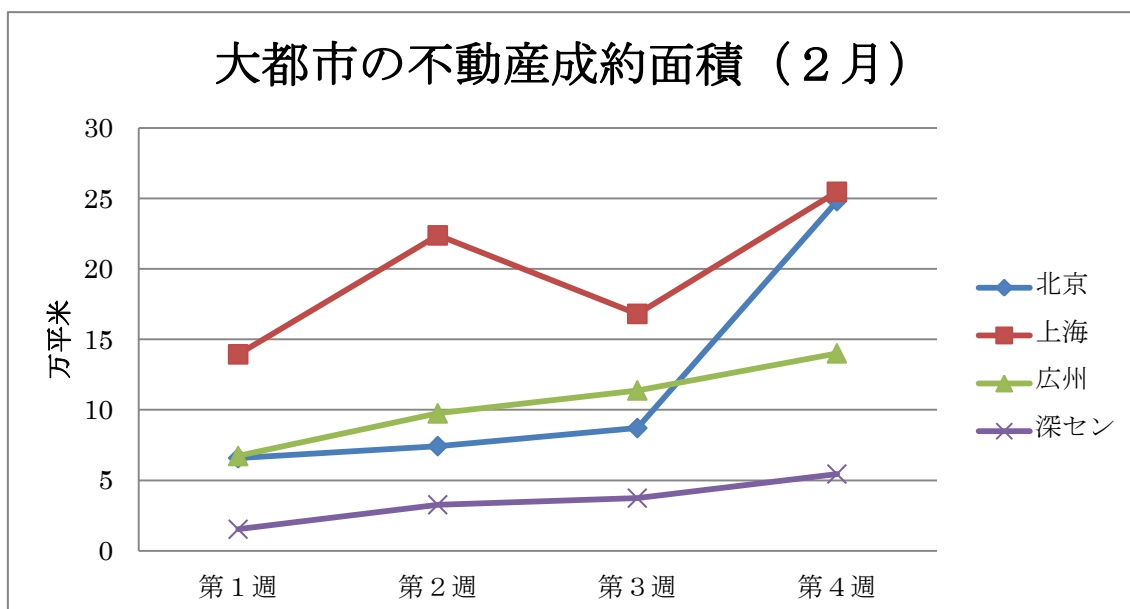
<http://finance.jrj.com.cn/2012/02/23004112317050.shtml>

◎上海でも住宅購入制限緩和の試みが一週間で撤回される

2月22日、上海では、上海市戸籍を持たない外来住民であっても上海市に3年以上居住

していれば 2 軒目の住宅を購入できるというニュースが流された。上海市は、この政策はあくまで 2 軒目の住宅を購入できる「上海市戸籍を持つ人物」の定義の明確化であり、住宅購入制限緩和措置ではないと強調（強弁？）したものの、最終的には発表から一週間後の 28 日にはこの政策を取り下げることが表明する結果となったようだ。この背景には、上海市の「新政策」表明後、住宅購入制限措置緩和のサインと見た者が一斉に住宅購入に走り、北京や広州、深センといった沿海部の大都市の住宅取引量が一気に急増したことが中央の神経を逆なでしたとも指摘される。報道によれば 3 月に開催される「两会」では、既に上海・重慶で先行的に実施している不動産税（固定資産税）の徴税範囲の拡大が議論される見込みとのことで、住宅価格抑制に向けた中央政府の姿勢はまだまだ揺らいでいないようである。

こうした中で、北京の不動産開発企業「華遠地産」理事長で人気ブロガーでもある任志强氏は、各種メディア上で政府の「住宅価格抑制策」なるものは間違った政策であり、効果より弊害が大きいと主張している。こうした形で中央政府の重要政策に堂々と異議を唱える声が出るのはかなり珍しいことであるが、同氏の気合いは今のところ充実しているようであり、関連の報道も規制されている様子はない。同氏による現在の不動産価格抑制策批判は、まさに財源に悩む地方政府の利益も代弁しているために、お目こぼしにあっていられるのかもしれない。地方政府は民生重視に伴い様々な財政支出が増大しており、融資プラットフォームを通じた借入の道も厳しく規制されるようになったため、土地売却収入にますます依存しなければならない。現に、地方政府の土地売却収入は 2011 年も増加し 3.15 兆元と過去最高を更新したと報じられている。



任志强微博：现有的地产调控都是错的

<http://www.scol.com.cn> 四川在线 (2012-3-2 10:22:18) 来源：南方都市报

两会前夕，不少地产人士纷纷发表言论及撰写提案议案，对当前最热门的房地产调控政策发表意见。2月29日，REIC O工作室发布《2003年以来房地产市场宏观调控政策研究报告》(以下简称《报告》)，称关于房价上涨过快的政策调控始终未能对症下药，其直接原因是持续供不应求的市场格局，但深层次症结则在于土地供给制度。华远地产董事长任志强则直言，现有的房地产调控政策都是错的。

↑ 現在の住宅価格抑制策は「誤り（錯）」だとする任氏の意見が大きく報道されている。

昨年末の広東省仏山市による緩和措置以降、地方政府は様々な形で中央政府の住宅購入制限措置の抜け穴を探そうとして失敗しているが、今回は直轄市で政治局常務委員入りがあり有力視されている俞正声書記のお膝元上海市の動きだけに期待を集めたようだ。しかし、上記のような事情や、两会開催の直前という政治的に微妙な時期であることも手伝って、上海の新政策も1週間しか持たなかったようである。

◎国務院が戸籍改革に向けた政策を発表

24日、国務院は戸籍制度改革推進に関する通知を発表、地級市以下の「中小都市」における都市戸籍の開放を促すこととした。

通知によれば、今回の政策により、地級市以下の中小都市においてはその地に3年以上住んで職業を持っていれば、本人、配偶者及びその子女並びに父母は当該都市の都市戸籍を獲得できることになるようである。都市戸籍を獲得できれば、その都市において子女の義務教育や医療、社会保険、公共住宅等の基本的な公共サービスを受けることができるだけでなく、現在、中央政府が主唱する厳しい住宅購入制限令の中で「その都市の戸籍保有者」にしか認められていない2軒目以降の住宅購入が周辺農村の農民にも事実上開放されることにもなる。(実際、購買力を持つ者がどの程度いるか、は別にしても、である。)

一方、北京、上海等の直轄市や省都をはじめとする大都市の戸籍制度については、今回の政策に含まれず、現状の制限を継続することとされた。

なお、通知の中では、こうした農村戸籍者の都市戸籍への転換はあくまで農民各人の希望に基づいて行われるものであることを念押ししている。最近、農民の農地や住居用地を取り上げて都市化用地にする動きが進んでいることを懸念し、望まない形での「失地農民」の発生を予防したものであるが、どの程度順守されるか注視が必要であろう。

中国では毎年約1300万人が農村から都市に移動すると見られており、都市化により一人当たりの消費水準が約3倍になることから、内需けん引の主力として期待されている。

◎世界銀行が「2030年の中国」報告書を発表

世界銀行は、27日、中国国務院発展研究センターと共同で報告書「China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society」を発表した。報告書はこれまでの中国の経済成長を「remarkable であると同時に他の国にとっても大変参考になるものだ」と高く評価、そのうえで中国が今後2030年までに高所得国の仲間入りを果たす条件は整っており、2030年の一人当たりGDPは1.6万ドルと現在の約3倍に達すると予想しつつも、①経済分野における国の役割を見直し、民間の力をより発揮させること、②研究開発によるイノベーションを強化すること、③環境問題を解決する技術開発を重視すること、④貧富の格差問題を解決すること、⑤財政金融問題に関する体力を強化すること、⑥ステークホルダーとしての中国の世界市場に対する統合を高めることの6つを提言している。

中国経済における国有企業のシェアはマクロとしては低下しており、例えば投資に占める国有企業の比率は2006年の50.2%から2010年には44.1%にまで低下している。一方で資源やインフラ等重要な領域については、例えば鉄道運輸では96.8%、道路運輸では91.9%、航空運輸では91.5%、水利では92.7%等、引き続き大きなシェアを占めていると指摘される。また、その収益性は、資産総額27兆元に対する純利益は1兆元以下で、平均純資産利益率は8.4%、税控除後は3.2%とされ、銀行預金利率より低いといわれている。

<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.pdf>

◎中国国内メディアで「雷峰に学べ」キャンペーンが広がる

中国国内では、2月末以降、「雷峰に学べ」キャンペーンが大々的に展開されている。「雷峰」とは建国後間もない時期に人民解放軍の下層レベルで熱心に人民向け奉仕活動を行った兵士の名前であるが、その死後毛沢東がこの兵士の名前を挙げて特にその行動を誉めたこと、現在の「資本主義の導入」や「格差拡大」に反発を示す左派の人々にとってはある意味アイドル視されている人物である。毎年3月5日は雷峰記念日であり、この時期にキャンペーンがなされること自体はおかしくないものの、北京滞在歴が長い人でも「今年のキャンペーンは例年と違う」と感じるほどの盛り上がりとなっているようだ。

雷峰の故郷である湖南省の省都長沙市では、すべての学生が「雷峰日記」を付けるよう求めたり、「雷峰精神」が旺盛な人には公共住宅への入居を優遇する等の政策を打ち出したと伝えられているし、北京市では毎週土曜日を「雷峰に学びボランティア活動にいそむ日」に指定したという。更に、何かと話題の重慶市でも2月末に「雷峰公園」を開設したり、雷峰氏のかつての上司や同僚を招いて薄熙来書記



が会見する等の動きが伝えられた。メディア面でも2月29日には新華社が雷峰をたたえる長文の記事を配信したほか、3月2日には人民日報も社説で雷峰の活動をたたえる記事を再度大きく掲載している。中央宣伝部や中央軍事委員会の高官も雷峰を称える発言を繰り返しており、まるで重慶の「唱紅」活動が全国に広がったようだと感想をもらす人もいるほどである。

言うまでもないが、本来、2月にはもう一つ重要な行事があるはずだ。それは1992年に行われた鄧小平氏による南巡講和で、今年は奇しくも20周年に当たる記念すべき年である。しかし大陸のテレビや雑誌ではこちらはどうかやあまり取り上げられていないように感じる。改革派の雑誌「新世紀」では、「現在の中国は、鄧小平氏が南巡講和を行った頃と同様、無力感と焦燥感に満ちている」とし、その理由を「既得権益集団が、これまでの中国が成し遂げてきた改革の成果を独り占めしようとしている」ことにあるとし、こうした構造からの解放こそが目下の急務であると大胆に主張しているものの、こうした主張はどうやら現在のメディア上では少数派のようだ。

「雷峰ブーム」が単に「两会」に始まり秋まで続く政権交代に向けて社会の安定を高めようとする取組みにすぎないのか、あるいはもっと深い意味があるのか、現時点ではよくわからないものの、今後の成り行きを見守っていきたいと思う。

◎今年の保障性住宅建設目標達成に向けて中央政府が2000億元の補助金を支給

中国は5年間に3600万軒の保障性住宅（低所得者向け住宅）の建設を予定しており、今年2012年は初年度の2011年より300万軒少ないとはいえ700万軒の建設に着手、500万軒以上を完成させる計画となっている。3600万軒全体の建設に必要な費用の総額は5.2兆元とされており、2008年のリーマンショック対策として打ち出された「4兆元」の財政措置よりその規模は大きく、大きな景気下支え効果が期待されるプロジェクトである。

しかし、商品住宅とは異なり保障性住宅には地方政府の持ち出しが多く、中央政府は先週、今年昨年より500億元多い約2000億元の補助金を支出することを発表したものの、中央の補助は全体の必要経費の1割程度にしか達せず、残りの費用は地方政府が工面する必要がある。まさに「中央がお客を招き、地方が代金を支払う」という構図で、地方政府にとっては土地売却収入を増やす他に、地域の国有企業の利益をつぎ込む等様々な取組を行っているようだ。

(付録)

江西省の新農村建設 ～張十八新村の事例～

2月下旬、ある団体の一員として、江西省の省都「南昌」市の北にある「九江」市郊外の農村を訪問した。訪問の目的は、目下中国政府が進める「新農村建設」の事例を見学するためであった。

張十八新村は、名前のおり「張」さんという名字の人ばかりが住む山奥の集落を、2009年に九江市郊外の空き地に造成して移転してできた村である。移転先では他の2つの村と合併して合計121世帯、400人が暮らしている。従来の子の周囲にあった農地は政府に返却し、植林を行って森にしたということで、移転後は「農村」という名前ではあるものの周辺に農地はなく、移転後の生計は、新たな子の周辺にできた工場で働く等して立てているようだが、50才以上の高齢者は事実上就職困難で、家で子守をしたりぶらぶらしている様子であった。なお、新たに造成された敷地の道路わきの「花壇用地」と思われる土地に住民が勝手に野菜が植えていた。

移転に当たっては、移転先の土地は（かつての農地と宅地の返却を条件に）地方政府が無償で提供し、そこに10万元（130万円）程度を費やして立派な一戸建てが建てられていた。更に引っ越し費用として地方政府から4千元（5万円）程度の補助金が出ているようだが、自己負担は農民にとってかなりの金額に上るようだ。しかし、新しく建てられた家の中には冷蔵庫や液晶テレビも備わっており、山奥とは全く違った文明的な生活に満足している印象を受けた。また、子の中央には公民館が設置され、常設の図書館や演劇用の舞台等も用意されていた。



←村の全景



←花壇は野菜畑に
転用されていた。



←冷蔵庫は家具調
である。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。
文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。